

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 特化型 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	無期限 (2003年3月18日設定)	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東海3県ファンド (確定拠出年金)	TMA東海3県マザーファンド
	TMA東海3県マザーファンド	東海3県に本社があり、証券取引所に上場している日本法人の株式 (これらに準じるものを含みます。)
投資制限	東海3県ファンド (確定拠出年金)	株式への投資割合は、制限なし 外貨建資産への実質投資割合は、20%以下
	TMA東海3県マザーファンド	株式への投資割合は、制限なし 外貨建資産への投資割合は、20%以下
分配方針	毎決算時 (原則として6月20日) に経費控除後の利子、配当等収益および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。	

- 当ファンドは特化型運用を行います。特化型ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会の規則に定める支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。
- 当ファンドの主要投資対象には寄与度 (投資対象候補銘柄の時価総額に占める割合) が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

東海3県ファンド (確定拠出年金)

第20期 運用報告書 (全体版)
(決算日 2022年6月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東海3県ファンド (確定拠出年金)」は、このたび、第20期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考 指 数 期 騰 落 中 率	株 組 入 比 率	純 資 産 額	
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率				
	円		円	%		%	百万円	
16期(2018年6月20日)	32,617		0	12.0	1,752.75	8.4	99.0	2,053
17期(2019年6月20日)	27,893		0	△14.5	1,559.90	△11.0	98.2	1,808
18期(2020年6月22日)	27,115		0	△ 2.8	1,579.09	1.2	98.3	1,934
19期(2021年6月21日)	34,150		0	25.9	1,899.45	20.3	98.7	2,540
20期(2022年6月20日)	31,952		0	△ 6.4	1,818.94	△ 4.2	98.3	2,548

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 騰 落 率	参 考 指 数 騰 落 率	株 組 入 比 率
(期 首)	円	%	%
2021年 6 月21日	34,150	—	98.7
6 月末	34,887	2.2	98.9
7 月末	34,140	△0.0	99.5
8 月末	34,570	1.2	98.9
9 月末	35,070	2.7	98.4
10月末	34,906	2.2	98.1
11月末	33,462	△2.0	98.7
12月末	34,914	2.2	98.4
2022年 1 月末	33,640	△1.5	99.0
2 月末	33,430	△2.1	95.6
3 月末	33,621	△1.5	97.4
4 月末	33,034	△3.3	98.3
5 月末	33,197	△2.8	98.7
(期 末)			
2022年 6 月20日	31,952	△6.4	98.3

(注) 騰落率は期首比です。

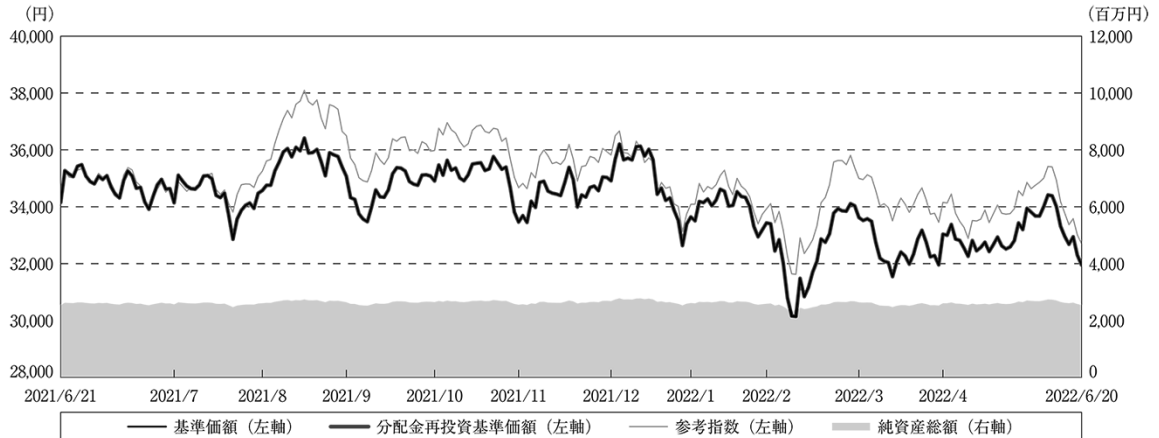
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数はTOPIX（東証株価指数）です。
TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、J P X総研またはJ P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数値の算出・公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○運用経過

(2021年6月22日～2022年6月20日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：34,150円

期 末：31,952円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 6.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2021年6月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・新型コロナウイルスワクチン接種の進展による新規感染者数の減少と、それに伴う経済活動の再開への期待
- ・世界的な景気回復による企業業績の改善

マイナス要因

- ・新型コロナウイルスの新たな変異株(オミクロン株)の感染拡大
- ・米国の金融緩和策から金融引き締め策への転換
- ・ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に伴う地政学的リスク

■投資環境

当期、国内株式市場は下落しました。期初、国内で新型コロナウイルスの感染が再拡大し緊急事態宣言が断続的に発令されたことによる先行き不透明感から、国内株式市場は方向感のないもみ合い相場となりました。2021年9月には菅首相の退陣表明を受けて新政権への期待が高まったことから国内株式市場は一時的に上昇しましたが、岸田政権の政策に対する期待が後退したことなどから勢いを失いました。その後は、新型コロナウイルスワクチン接種が進展し、新規感染者数の減少や経済活動再開への期待のほか、世界的な景気回復による企業業績の改善などから、国内株式市場はおおむね上昇基調となりました。

2022年に入ると、オミクロン株の感染拡大や米国の金融引き締めの前倒し観測が株価の上値を抑えたほか、ロシアのウクライナへの軍事侵攻による地政学的リスクへの警戒から国内株式市場は急落しましたが、その後、地政学的リスクに対する過度な懸念が後退して値を戻しました。4月以降は、米国の金融引き締めが一段と強化されたことから米国金利が上昇し、期末にかけて国内株式市場は下落基調が続きました。

■ポートフォリオについて

<東海3県ファンド(確定拠出年金)>

「TMA東海3県マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、6.4%下落しました。

<TMA東海3県マザーファンド>

東海3県(愛知、岐阜、三重)に本社を置き、この地域を支える代表的な企業50社の株式に投資するファンドです。「時価総額の大きさに応じて投資する戦略」と「配当利回りの大きさに応じて投資する戦略」の2つの戦略を組み合わせることによって、東海3県の経済成長を享受しながら、相対的に高い配当利回りを追求します。

当マザーファンドでは、輸送用機器、機械、陸運業セクターなどの銘柄が大きなウェイトを占めています。当期においては、2021年7月初旬と10月初旬、2022年1月初旬と4月初旬に、基本運用方針に基づき、投資対象銘柄の見直しおよび組入比率を調整するリバランス(投資配分の調整)を行いました。

当期は、機械セクターなどの銘柄を中心に株価が下落し、基準価額は5.4%下落しました。

・マイナス寄与した主な業種と銘柄

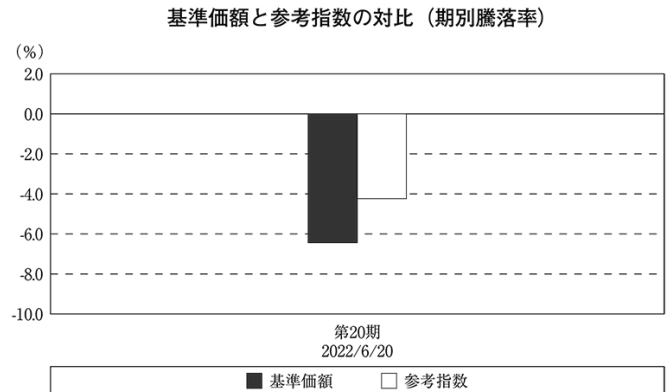
機械セクター：マキタ、CKD

小売セクター：スギホールディングス、セリア

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

■分配金

当期においては、当ファンドが確定拠出年金向けに設定されたファンドであるという性格を鑑み、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第20期
	2021年 6 月22日～ 2022年 6 月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	25,739

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東海3県ファンド（確定拠出年金）>

「TMA東海3県マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<TMA東海3県マザーファンド>

引き続き、個別銘柄の投資比率は「時価総額の大きさに応じて投資する戦略」と「配当利回りの大きさに応じて投資する戦略」の2つを組み合わせることにより決定し、東海3県の経済成長を享受しながら、相対的に高い配当利回りを追求します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年 6 月22日～2022年 6 月20日)

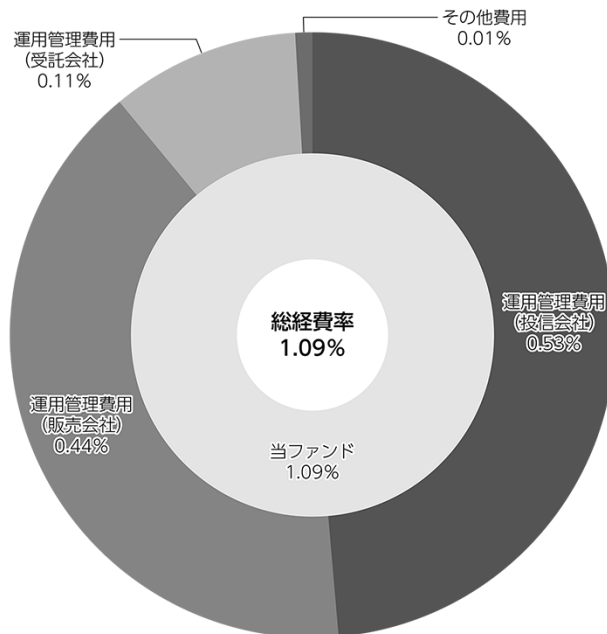
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 366	% 1. 075	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(179)	(0. 527)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(150)	(0. 439)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(37)	(0. 110)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0. 017	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(6)	(0. 017)	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	2	0. 005	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0. 005)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	374	1. 097	
期中の平均基準価額は、34, 072円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものをみます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.09%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月22日～2022年6月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
TMA東海3県マザーファンド	94,318	396,107	57,680	241,558

○株式売買比率

(2021年6月22日～2022年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	TMA東海3県マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,590,940千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,954,152千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.40

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月22日～2022年6月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年6月20日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
TMA東海3県マザーファンド	607,923	644,561	2,548,145

○投資信託財産の構成

(2022年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
TMA東海3県マザーファンド	2,548,145	99.3
コール・ローン等、その他	17,439	0.7
投資信託財産総額	2,565,584	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,565,584,547
TMA東海3県マザーファンド(評価額)	2,548,145,804
未収入金	17,438,743
(B) 負債	17,438,743
未払解約金	3,402,437
未払信託報酬	13,965,140
その他未払費用	71,166
(C) 純資産総額(A－B)	2,548,145,804
元本	797,488,963
次期繰越損益金	1,750,656,841
(D) 受益権総口数	797,488,963口
1万口当たり基準価額(C／D)	31,952円

- (注) 当ファンドの期首元本額は743,840,171円、期中追加設定元本額は116,074,388円、期中一部解約元本額は62,425,596円です。
- (注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
- (注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2021年6月22日～2022年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 146,845,183
売買益	4,804,191
売買損	△ 151,649,374
(B) 信託報酬等	△ 28,299,246
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 175,144,429
(D) 前期繰越損益金	521,504,835
(E) 追加信託差損益金	1,404,296,435
(配当等相当額)	(1,495,393,094)
(売買損益相当額)	(△ 91,096,659)
(F) 計(C＋D＋E)	1,750,656,841
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	1,750,656,841
追加信託差損益金	1,404,296,435
(配当等相当額)	(1,496,356,879)
(売買損益相当額)	(△ 92,060,444)
分配準備積立金	556,375,174
繰越損益金	△ 210,014,768

- (注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
- (注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	34,870,339円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	1,496,356,879円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	521,504,835円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	2,052,732,053円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	25,739円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2022年6月20日現在)

<TMA東海3県マザーファンド>

下記は、TMA東海3県マザーファンド全体(2,175,110千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.8%)			
東建コーポレーション	8.9	9.7	68,288
食料品 (1.1%)			
カゴメ	29.7	29.8	96,403
化学 (1.3%)			
アイカ工業	35.6	39.4	105,749
ガラス・土石製品 (7.9%)			
日本碍子	90.6	112.3	201,241
日本特殊陶業	87.6	100.8	248,774
MARUWA	4.1	3.4	48,246
フジミインコーポレーテッド	—	14.8	80,364
ニチハ	28.8	35.6	85,902
鉄鋼 (1.4%)			
大同特殊鋼	19.9	34.9	117,787
金属製品 (1.5%)			
リンナイ	13.1	14.4	129,312
機械 (8.1%)			
オークマ	10.1	14.8	75,924
F U J I	39.4	49.9	99,001
オーエスジー	39.9	52.5	81,637
DMG森精機	46.2	—	—
CKD	24.3	44.4	75,879
ジェイテクト	112.8	112.7	117,208
マキタ	65.5	71	236,004
電気機器 (3.9%)			
イビデン	33.1	33.2	123,504
ブラザー工業	87.4	86.1	205,262
輸送用機器 (32.1%)			
トヨタ紡織	74.2	74.9	149,874
豊田自動織機	71.2	77.2	611,424
デンソー	98.3	86.1	619,920
東海理化電機製作所	57.2	79.4	113,145
トヨタ自動車	88.4	300	626,850
武蔵精密工業	—	75.3	96,459
アイシン	84.2	86.2	365,488
豊田合成	49.9	62	127,534
精密機器 (2.0%)			
朝日インテック	57	64.2	110,680
メニコン	10.1	21.2	60,186

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (5.0%)			
中部電力	245.4	237.6	303,415
東邦瓦斯	26.1	38.3	114,210
陸運業 (9.6%)			
東海旅客鉄道	41.4	39.8	598,592
名古屋鉄道	45.6	51	104,754
セイノーホールディングス	87.1	102.1	106,286
卸売業 (8.7%)			
コメダホールディングス	—	35.2	78,320
豊田通商	89.9	90.8	406,330
サンゲツ	87	79.6	121,469
スズケン	35.2	34.6	128,193
小売業 (4.4%)			
セリア	29.6	34.5	83,283
ネクステージ	22.4	25.2	52,441
アトム	49.4	—	—
老番屋	17.7	15.6	76,440
スギホールディングス	16.6	18.2	93,366
パローホールディングス	39.9	38.9	69,203
銀行業 (2.1%)			
大垣共立銀行	56.6	52.2	87,904
百五銀行	347.7	279.4	89,966
その他金融業 (3.6%)			
三菱HCキャピタル	519.9	500.2	307,623
サービス業 (6.5%)			
リゾートトラスト	51.9	40.1	82,565
ユー・エス・エス	104.6	100.9	233,079
ジャパンマテリアル	49.1	35.1	65,391
トーカイ	24	—	—
メイテック	21.1	15.2	97,432
ダイセキ	20.7	17.5	72,450
合 計	株 数 ・ 金 額	3,396	3,668
銘柄数<比率>	50	50	<98.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。

TMA東海3県マザーファンド

運用報告書 第19期（決算日 2022年3月1日）

（計算期間 2021年3月2日～2022年3月1日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	参 考 指 数	株 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率		
	円 %	%	%	百万円
15期(2018年3月1日)	37,828 12.7	1,740.20 12.0	99.1	10,457
16期(2019年3月1日)	35,234 △ 6.9	1,615.72 △ 7.2	99.4	9,668
17期(2020年3月2日)	32,110 △ 8.9	1,525.87 △ 5.6	99.3	8,360
18期(2021年3月1日)	40,089 24.8	1,902.48 24.7	98.8	9,098
19期(2022年3月1日)	41,182 2.7	1,897.17 △ 0.3	98.5	8,631

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	参 考 指 数	株 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首)	円 %	%	%
2021年3月1日	40,089 —	1,902.48 —	98.8
3月末	42,870 6.9	1,954.00 2.7	98.6
4月末	41,023 2.3	1,898.24 △0.2	98.9
5月末	41,949 4.6	1,922.98 1.1	98.0
6月末	42,698 6.5	1,943.57 2.2	98.8
7月末	41,822 4.3	1,901.08 △0.1	99.4
8月末	42,388 5.7	1,960.70 3.1	98.7
9月末	43,039 7.4	2,030.16 6.7	98.1
10月末	42,874 6.9	2,001.18 5.2	97.8
11月末	41,148 2.6	1,928.35 1.4	98.2
12月末	42,969 7.2	1,992.33 4.7	98.3
2022年1月末	41,443 3.4	1,895.93 △0.3	98.9
2月末	41,219 2.8	1,886.93 △0.8	95.4
(期 末)			
2022年3月1日	41,182 2.7	1,897.17 △0.3	98.5

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数はTOPIX（東証株価指数）です。
TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○運用経過

(2021年3月2日～2022年3月1日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：40,089円

期 末：41,182円

騰落率： 2.7%

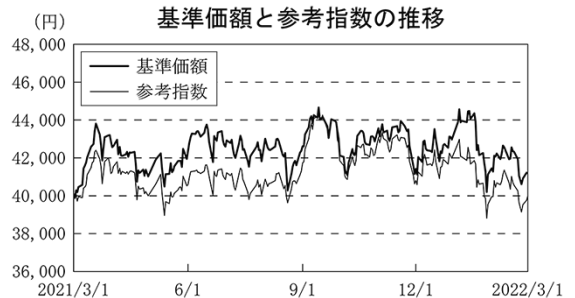
◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国景気の回復などを背景とした企業業績の改善
- ・首相の交代により、新政権の政策への期待が高まったこと

マイナス要因

- ・新型コロナウイルスの新たな変異株（オミクロン株）の感染が世界的に拡大したこと
- ・ウクライナ情勢の緊迫化



(注) 参考指数は、期首(2021年3月1日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）です。

■投資環境

期前半、国内の新型コロナウイルス感染者数が増加したことやFOMC（米連邦公開市場委員会）において市場予想以上の金利引き上げが示唆されたことから、国内株式市場は上値の重い展開が続きました。

期後半に入り、菅首相の事実上の退陣表明を受けて新政権の政策への期待が高まり、国内株式市場は上昇しましたが、中国大手不動産開発会社の信用不安や欧米の金融引き締め懸念、オミクロン株の感染拡大への警戒感から国内株式市場は下落しました。期末にかけては、米国経済の堅調さを好感して国内株式市場は上昇する局面もありましたが、ウクライナ情勢の緊迫化により下落基調となりました。

■ポートフォリオについて

東海3県（愛知、岐阜、三重）に本社を置き、この地域を支える代表的な企業約50社の株式に投資するファンドです。「時価総額の大きさに応じて投資する戦略」と「配当利回りの大きさに応じて投資する戦略」の2つの戦略を組み合わせることによって、東海3県の経済成長を享受しながら、相対的に高い配当利回りを追求します。当マザーファンドは、東海3県の産業構造などを反映して、輸送用機器セクター、機械セクターなどの銘柄が大きなウェイトを占めています。

当期は2021年4月、7月、10月、2022年1月に、運用の基本方針に基づき、投資対象銘柄の見直しおよび組入比率を調整する定期的なリバランス（投資配分比率の調整）を行いました。その結果、十六銀行、DMG森精機、アトムを除外し、ネクステージ、武蔵精密工業、フジミインコーポレーテッドを新規に組み入れました。

以上の運用の結果、基準価額は2.7%上昇しました。

・プラス寄与した主な業種と銘柄

輸送用機器セクター：トヨタ自動車、デンソー、アイシン

○今後の運用方針

引き続き、個別銘柄の投資比率は「時価総額の大きさに応じて投資する戦略」と「配当利回りの大きさに応じて投資する戦略」の2つを組み合わせることにより決定し、東海3県の経済成長を享受しながら、相対的に高い配当利回りを追求します。

○1万口当たりの費用明細

(2021年3月2日～2022年3月1日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 8 (8)	% 0.018 (0.018)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	8	0.018	
期中の平均基準価額は、42,120円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年3月2日～2022年3月1日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 626 (304)	千円 1,638,291 ()	千株 802	千円 2,197,775

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2021年3月2日～2022年3月1日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,836,067千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,116,681千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.42

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月2日～2022年3月1日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年3月1日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.0%)			
東建コーポレーション	11.8	9.7	87,688
食料品 (1.1%)			
カゴメ	28	29.7	90,733
化学 (1.5%)			
アイカ工業	37.9	38.1	122,682
ガラス・土石製品 (7.0%)			
日本碍子	98.3	102.9	181,824
日本特殊陶業	85.7	98.1	200,124
MARUWA	3.7	3.2	47,424
フジミインコーポレーテッド	—	13.4	89,780
ニチハ	23	29.9	77,620
鉄鋼 (1.5%)			
大同特殊鋼	11.8	30.1	124,313
金属製品 (1.5%)			
リンナイ	13	13.8	128,892
機械 (8.4%)			
オークマ	10	14.2	68,373
F U J I	35.5	44.4	104,917
オーエスジー	38	45.1	85,554
DMG森精機	48.4	—	—
CKD	22.8	38	76,000
ジェイテクト	133.4	106.8	105,198
マキタ	64.6	66.4	273,368
電気機器 (4.2%)			
イビデン	33.9	31.9	181,192
ブラザー工業	87.7	84.8	176,892
輸送用機器 (30.1%)			
トヨタ紡織	77.9	67.9	140,077
豊田自動織機	74.1	69.7	607,087
デンソー	108.5	67.5	538,312
東海理化電機製作所	55.9	77.2	115,336
トヨタ自動車	85.9	300.4	640,753
武蔵精密工業	—	43.3	73,480
アイシン	79	80.9	335,330
豊田合成	43.8	52	112,164
精密機器 (2.6%)			
朝日インテック	56.5	62.4	161,179

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メニコン	10	20.6	63,448
電気・ガス業 (4.7%)			
中部電力	243.6	242.8	282,376
東邦瓦斯	25.4	37.1	115,937
陸運業 (10.6%)			
東海旅客鉄道	43.6	43.8	678,243
名古屋鉄道	41.3	50.6	107,676
セイノーホールディングス	72.2	93.1	111,440
卸売業 (7.9%)			
豊田通商	92.7	86.4	412,560
サンゲツ	81	77.5	121,907
スズケン	35.5	37.3	138,196
小売業 (5.1%)			
セリア	26.5	31.4	93,226
ネクステージ	—	24.5	59,829
アトム	46.3	—	—
沓番屋	15	16	74,880
スギホールディングス	18.1	17.3	113,142
パローホールディングス	32	41	91,512
銀行業 (2.4%)			
十六銀行	71.2	—	—
大垣共立銀行	53.6	54.9	109,525
百五銀行	371	275.7	98,149
その他金融業 (3.4%)			
三菱HCキャピタル	465.3	493.4	292,586
サービス業 (7.0%)			
リゾートトラスト	55.5	44.1	85,995
ユー・エス・エス	102.5	107.3	203,870
ジャパンマテリアル	42.4	34.1	57,833
トーカイ	28.5	31	57,970
メイテック	22.4	16.3	110,514
ダイセキ	23	17	78,965
合 計	株 数 ・ 金 額	3,387	3,515
	銘柄数<比率>	50	50
			<98.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2022年3月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,506,083	95.1
コール・ローン等、その他	437,197	4.9
投資信託財産総額	8,943,280	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月1日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,943,280,416
コール・ローン等	124,588,794
株式(評価額)	8,506,083,200
未収入金	309,570,322
未収配当金	3,038,100
(B) 負債	311,748,211
未払解約金	311,748,155
未払利息	56
(C) 純資産総額(A－B)	8,631,532,205
元本	2,095,924,962
次期繰越損益金	6,535,607,243
(D) 受益権総口数	2,095,924,962口
1万口当たり基準価額(C／D)	41,182円

(注) 当親ファンドの期首元本額は2,269,644,583円、期中追加設定元本額は297,298,150円、期中一部解約元本額は471,017,771円です。

<元本の内訳>

東海3県ファンド	1,461,788,698円
東海3県ファンド(確定拠出年金)	632,316,919円
TMA東海3県日本株式V A<適格機関投資家限定>	1,819,345円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2021年3月2日～2022年3月1日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	207,933,395
受取配当金	207,961,435
受取利息	16
その他収益金	2,625
支払利息	△ 30,681
(B) 有価証券売買損益	72,339,442
売買益	767,873,580
売買損	△ 695,534,138
(C) 当期損益金(A＋B)	280,272,837
(D) 前期繰越損益金	6,829,098,045
(E) 追加信託差損益金	952,989,001
(F) 解約差損益金	△1,526,752,640
(G) 計(C＋D＋E＋F)	6,535,607,243
次期繰越損益金(G)	6,535,607,243

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。